

地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革

21世紀政策研究所 研究主幹

林宜嗣(関西学院大学教授)

地方経済の活性化は過去一貫して国土政策上の最重要課題の一つであった。国は大都市集中の抑制と工場等の地方分散政策、補助金、税制、融資などの優遇措置をテコとした地域指定方式による産業立地の推進、公共投資の地方への重点配分等々、あらゆる手段を講じてきた。にもかかわらず、地方の衰退に歯止めはかからなかった。

この最大の原因は、東京一極集中の制度的要因を放置したままで、結果の平等を主軸とした地域政策を行ってきたことにある。このことが、「国土の均衡ある発展」を実現しなかったばかりか、地方の国依存体質をますます強めてしまった。

人口減少社会への突入、財政状況の悪化など、地方を取り巻く環境がますます厳しくなっているなか、財政への過度の依存を弱め、地域が経済、社会、文化等の方面で個性的な発展を遂げていくことが求められている。そのためには、地域自らが主体的に自らの責任において地域づくりを行える環境を整備するとともに、地方がその環境を十分に活かす実力を身につけることが不可欠である。とくに、経済活動のグローバル化が進んだ今日、各地域は国境を越えて交流し、また競争している。こうした環境で地域が生き抜くためには、相応の規模と経済力を持たなければならない。

本研究プロジェクトは、自立した地域経済圏の確立に向け、海外の施策・制度などを踏まえつつ、わが国の実態に即した道州制の具体的な姿を探ろうとするものである。域内総生産については、北海道がデンマーク、九州(沖縄を含む)はオーストラリアに匹敵し、人口については、北海道がフィンランド、四国がアイルランド、九州がオランダに匹敵するといったように、一国の人口規模と経済力を持つ地域が、その特性に応じた経済戦略に基づいて政策を推進すれば、労働力の減少や貯蓄率の低下によって縮小が予想されるわが国経済のかさ上げにつながるとともに、東京一極集中というゆがんだ国土構造の是正にも寄与するはずである。

また、道州制は国と地方の双方の政府を再構築しようとするものであり、国、地方を通じた効率的な行政を実現するための有効な方策となる可能性を有していることから、研究では、国による地方への行政の義務付け、国と地方との間での重複行政といった、非効率行政の原因についても明らかにし、国・道州・基礎自治体の役割分担やあるべき行財政システムなどについても提案する。

本プロジェクトは、現在各方面で行われている道州制に関する議論や提言を深掘りするものである。そのためにも、調査・研究は一般論にとどまることなく、個別・具体的な地域課題を意識したものとする。モデル事例として九州を取り上げ、道州制の実現による経済波及効果を推計するなど、分析は定性・定量の両面にわたる。また、道州制導入後の中央省庁再編案、公務員削減と雇用対策、選挙制度のあり方についても検討する。